

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和 61 年 4 月 1 日
至 昭和 62 年 3 月 31 日
自 昭和 62 年 4 月 1 日
至 昭和 63 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 63 年 7 月 20 日 提 出

会社名 明 星 工 業 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 青 木 信 一



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀 1 丁目 8 番 5 号 電話番号 大阪 (06) 447-0275 (大代表)

連 絡 者 財 務 部 長 吉 良 純 男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町 17 番 9 号 電話番号 東京 (03) 669-5526

連 絡 者 東京管理課
課 長 高 野 文 男

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社 4社により構成され、その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

(熱絶縁工事、耐火工事および築炉工事の設計ならびに施工)

当社は、建設業法により、特定建設業者として建築工事、熱絶縁工事等の許可をうけ、これらに関連する事業を行っている。連結子会社である明星ファース ㈱は築炉工事部門を担当し、他に工事の種類等によって担当区分された子会社10社及び関連会社 2社がある。

(シーリング材、コーキング材の製造販売)

連結子会社である サンライズメイセイ ㈱は自動車産業部門等へ同社の製品を直接販売している。

(不動産賃貸業)

連結子会社である明星不動産 ㈱は当社が本社として使用しているビル及び賃貸マンション を所有し賃貸業を行っている。

(金融事業)

連結子会社であるIM・アイ・エフ ㈱は財務業務の強化、資金運用の効率化およびグループ各社の管理強化を目的として設立され、グループ各社への必要事業資金の貸付および有価証券の保有・運用等を行っている。

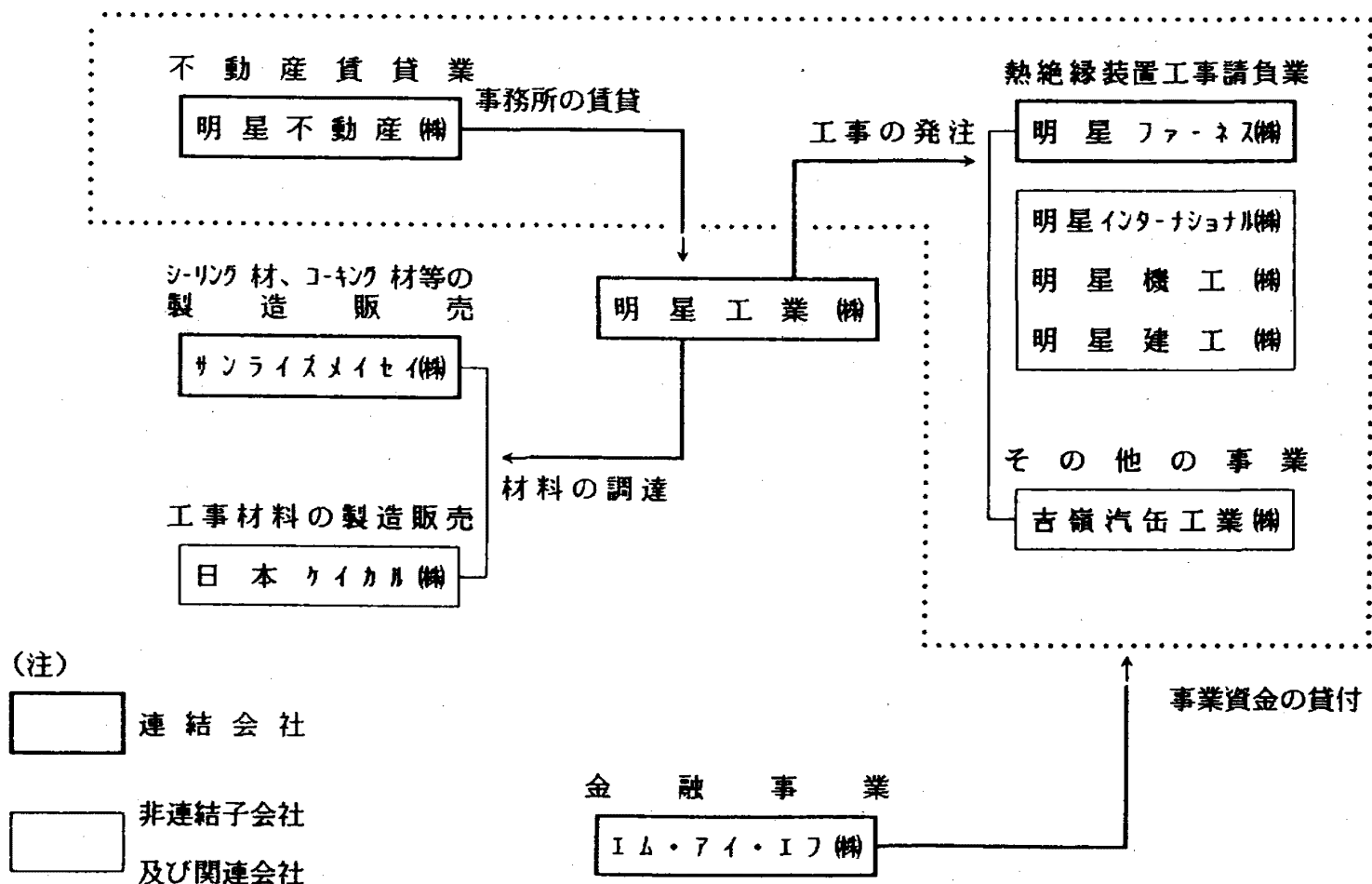
(工事材料の製造販売)

当社の工事で使用する工事材料の製造販売を子会社 2社及び関連会社 2社が行っている。

(その他の事業)

ボイラーの製造・据付工事、造園事業、コンピュータ 関連等の事業を行っている。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度は、熱絶縁工事を取り巻く経済環境が依然として厳しく完成工事高は 176百万円減少したが、その他事業売上高であるシ-リング 材及びコ-キング 材の販売、不動産賃貸収入の増加により前期比 0.8% 増加の 24,221 百万円の計上となった。

利益については、経費の節減と運用収益の増加など経営全般にわたり改善につとめた結果、経常利益は前期比 16.1%増加の 2,716 百万円、当期利益は前期比 19.4%増加の 1,022百万円の計上となった。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項目	自昭和58年 4月 1日 至昭和59年 3月31日	自昭和59年 4月 1日 至昭和60年 3月31日	自昭和60年 4月 1日 至昭和61年 3月31日	自昭和61年 4月 1日 至昭和62年 3月31日	自昭和62年 4月 1日 至昭和63年 3月31日
売 上 高	— 千円	29,030,483千円	25,455,961千円	24,022,261千円	24,221,628千円
当 期 純 利 益	— 千円	1,215,181千円	668,902千円	856,651千円	1,022,424千円
1株当り当期純利益	— 円	24.95 円	13.53 円	17.24 円	20.39 円
1株当り純資産額	— 円	398.34 円	401.56 円	413.87 円	424.13 円

(注) 1. 昭和60年 3月期から連結財務諸表を作成している。

2. 連結子会社の異動

昭和62年 3月期より サンライズメイト(株)を連結の範囲に含めている。

昭和63年 3月期より IL・アイ・エフ(株)を連結の範囲に含めている。

3. 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、昭和61年4月1日から昭和62年3月1日までの連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和62年4月1日から昭和63年3月1日までの連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

- (2) 昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの連結会計年度及び昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

昭 和 6 2 年 7 月 1 3 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士 北 村 肇 ㊞

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士 泉 水 源 吾 ㊞

大 阪 市 東 区 安 土 町 二 丁 目 30 番 地 大 阪 国 際 ビ ル デ ィ ン グ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

昭 和 6 3 年 7 月 1 2 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

泉水 淳 二 (印)

関 与 社 員

公認会計士

松田 紘 典 (印)

大阪市東区安土町二丁目30番地 大阪国際ビルディング

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(昭和62年3月31日現在)		(昭和63年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
現 金 預 金 (※2)		13,643,053		29,919,045	
受 取 手 形 (※1)		4,036,844		3,650,539	
完 成 工 事 未 収 入 金 (※2)		5,467,209		5,818,410	
有 価 証 券		2,055,799		23,230,927	
未 成 工 事 支 出 金		1,508,129		1,876,433	
そ の 他 た な 卸 資 産		397,335		423,737	
短 期 貸 付 金 (※4)		—		7,332,365	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		1,897,631		—	
そ の 他 流 動 資 産		358,859		1,158,801	
貸 倒 引 当 金		△ 74,811		△ 103,209	
流 動 資 産 合 計		29,290,051	79.8	73,307,051	86.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建 物 及 び 構 築 物		3,044,479		3,235,941	
機 械 装 置		1,149,120		1,180,202	
土 地		1,436,979		1,434,699	
そ の 他 有 形 固 定 資 産		825,975		796,438	
減 価 償 却 累 計 額		△ 2,763,387		△ 2,726,403	
有 形 固 定 資 産 計		3,693,167	10.1	3,920,878	4.6
2. 無形固定資産					
借 地 権		212,859		212,859	
そ の 他 無 形 固 定 資 産		19,532		20,096	
無 形 固 定 資 産 計		232,391	0.6	232,955	0.3
3. 投資等					
投 資 有 価 証 券 (※4)		1,001,951		4,236,910	
出 資 金		—		1,469,821	
非連結子会社及び関連会社株式		250,280		—	
長 期 貸 付 金		51,384		109,498	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		271,887		—	
特 定 金 銭 信 託		1,300,000		1,300,000	
そ の 他 投 資 等		622,383		672,318	
貸 倒 引 当 金		△ 21,257		△ 23,023	
投 資 等 計		3,476,628	9.5	7,765,526	9.1
固 定 資 産 合 計		7,402,187	20.2	11,919,360	14.0
III 連結調整勘定		13,065	0.0	7,066	0.0
資 産 合 計		36,705,305	100.0	85,233,478	100.0

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(昭和62年3月31日現在)		(昭和63年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
支 払 手 形(※4)	2,340,286		1,899,977	
工 事 未 払 金(※2.4)	1,956,103		3,177,005	
非連結子会社及び関連会社に対する 支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金	884,452		—	
短 期 借 入 金	478,000		40,241,000	
1年以内に償還予定の転換社債	—		73,712	
未 払 法 人 税 等(※2)	677,515		617,854	
未 払 事 業 税 等	179,886		206,057	
未 成 工 事 受 入 金	544,506		658,579	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	19,130		15,226	
賞 与 引 当 金	224,550		208,555	
そ の 他 流 動 負 債(※2)	653,088		797,984	
流 動 負 債 合 計	7,957,521	21.7	47,895,951	56.2
II 固定負債				
社 債(※2)	5,642,525		10,398,793	
転 換 社 債	209,725		—	
長 期 借 入 金	1,440,000		4,760,000	
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	265,459		326,118	
固 定 負 債 合 計	7,557,710	20.6	15,484,911	18.2
III 少数株主持分	518,846	1.4	538,936	0.6
負 債 合 計	16,034,078	43.7	63,919,800	75.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	3,588,988	9.8	3,657,054	4.3
II 資 本 準 備 金	7,289,887	19.9	7,357,833	8.6
III 利 益 準 備 金	497,384	1.3	553,556	0.7
IV そ の 他 の 剰 余 金	9,317,401	25.4	9,748,103	11.4
V 自 己 株 式	20,693,662 △ 2,259	56.4 △ 0.0	21,316,547 △ 2,869	25.0 △ 0.0
VI 子会社が所有する親会社株式	△ 20,176	△ 0.1	—	
資 本 合 計	20,671,226	56.3	21,313,677	25.0
負 債 資 本 合 計	36,705,305	100.0	85,233,478	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	自昭和 61 年 4 月 1 日 (至昭和 62 年 3 月 31 日)		自昭和 62 年 4 月 1 日 (至昭和 63 年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高		%		%
完成工事高	21,080,957		20,904,374	
その他事業売上高	2,941,304	100.0	3,317,253	100.0
II 売 上 原 価				
完成工事原価	17,346,898		17,610,116	
その他事業売上原価	2,328,565	81.9	2,469,308	82.9
売上総利益				
完成工事総利益	3,734,058		3,294,258	
その他事業総利益	612,738	18.1	847,945	17.1
III 販売費及び一般管理費 (※1)		14.7		13.4
営業利益		3.4		3.7
IV 営業外収益				
受取利息 (※2)	1,410,854		1,335,456	
非連結子会社及び関連会社からの受取利息	129,081		—	
受取配当金	30,716		50,268	
有価証券売却益	1,591,150		2,735,172	
雑収入	284,210	14.3	353,339	18.4
V 営業外費用				
支払利息及び割引料	1,515,899		1,968,413	
社債利息	284,268		418,343	
社債関係費用	67,399		108,010	
雑支出	66,106	8.0	149,465	10.9
経常利益		9.7		11.2
VI 特別利益				
貸倒引当金取崩額	10,327		—	
完成工事補償引当金取崩額	13,041		3,904	
固定資産売却益	—	0.1	224,917	0.9
VII 特別損失				
為替換算差損	—		344,989	

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
	自昭和 61 年 4 月 1 日 (至昭和 62 年 3 月 31 日)			自昭和 62 年 4 月 1 日 (至昭和 63 年 3 月 31 日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
役 員 退 職 金	—		%	31,000		%
固 定 資 産 除 却 損	—			27,092		
前 期 損 益 修 正 損	35,365			—		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,506	71,871	0.3	—	403,082	1.6
税金等調整前当期純利益		2,291,431	9.5		2,541,833	10.5
法 人 税 及 び 住 民 税		1,392,323	5.8		1,475,066	6.1
少 数 株 主 利 益		39,428	0.1		40,304	0.2
連結調整勘定当期償却額(減少額)		3,028	0.0		4,037	0.0
当 期 純 利 益		856,651	3.6		1,022,424	4.2

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	自昭和 61 年 4 月 1 日 (至昭和 62 年 3 月 31 日)		自昭和 62 年 4 月 1 日 (至昭和 63 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,808,416		9,317,401
II その他の剰余金増加高				
新規連結会社 に係わる増加高		238,495		—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	55,736		56,171	
配 当 金	496,322		500,855	
取締役賞与金	34,104	586,162	34,696	591,723
IV 当 期 純 利 益		856,651		1,022,424
V その他の剰余金期末残高		9,317,401		9,748,103

連結会計方針

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち連結の範囲に含めたのは、明星不動産㈱・明星ファース ㈱・サンライズM&I㈱の 3社である。なお サンライズM&I㈱は、連結の範囲に関する重要性の適用上重要な影響を及ぼすことになったため、当会計年度より連結の範囲に含めている。連結の範囲から除外したものは、明星インターナショナル ㈱・明星機工㈱他14社である。これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社 4社 明星不動産㈱・明星ファース ㈱・サンライズM&I㈱・I&A・I・I㈱ なお、当連結会計年度において設立されたI&A・I・I㈱は連結の範囲に関する重要性の適用上、重要な影響を及ぼすため、当会計年度より連結の範囲に含めている。 非連結子会社16社 明星インターナショナル ㈱・吉嶺汽缶工業㈱他14社 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社16社及び関連会社 4社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。	同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結財務諸表提出会社に同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については、移動平均法に基づく低価法。 取引所の相場のある株式以外のものについては、移動平均法に基づく原価法による。 連結子会社はいずれの場合も原価法によっている。	連結財務諸表提出会社は、取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、取引所の相場のある株式以外のものについては移動平均法に基づく原価法によっている。 連結子会社はいずれの場合も原価法によっている。
(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金一個別法に基づく原価法 その他たな卸資産―主として移動平均法に基づく原価法	同 左
(ハ) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(二) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	連結財務諸表提出会社の外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	同 左 なお、連結財務諸表提出会社の外貨建短期金銭債権債務のうちアメリカ・ドル、サウジアラビア・リアルについては決算日の為替相場による円換算額が帳簿価額と著しい開差が生じたので当期においては決算日による円換算額を付し、為替換算差損は特別損失に計上している。
(ホ) 引当金の計上基準		
貸 倒 引 当 金	法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。	同 左
完成工事補償引当金	税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。	同 左
賞 与 引 当 金	翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左
(ヘ) 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、288,153千円である。	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、379,722千円である。
(ト) 適格退職年金制度に関する事項	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和61年8月31日現在における過去勤務費用は554,258千円である。（連結会社の加入人員割合86%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和62年8月31日現在における過去勤務費用は499,331千円である。（連結会社の加入人員割合87%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	各取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として処理し、発生日以後5年間で均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している、なお、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 前期まで損益計算書において「社債利息」については、「支払利息及び割引料」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「社債利息」は152,394千円である。 2. 当期から「社債発行差金償却」及び「社債発行費償却」の表示を「社債関係費用」として一括して表示することとした。 3. 連結子会社の増加により、建設業以外の事業売上高が売上高合計の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「その他事業売上高」は272,385千円である。	1. _____ 2. _____ 3. _____

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度

(※1) このほか受取手形割引高が 145,771 千円がある。

(※2) 外貨建短期金銭債権債務 (単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
債 権	2,123	1,483	差損 639
債 務	1,859	1,313	差益 546

債権の外貨額の主なものは、千US\$ 9,351 である。

債務の外貨額の主なものは、千US\$ 6,724 である。

外貨建長期金銭債権債務 (単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
債 務	5,642	5,848	差損 205

債務の外貨額は、千SFr 60,000 である。

〔 US\$: アメリカ・ドル
SFr : スイス・フラン 〕

(※3) 偶 発 債 務

保 証 債 務

(イ) _____

(ロ) _____

当 連 結 会 計 年 度

(※1) このほか受取手形割引高が 208,756 千円がある。

(※2) 外貨建短期金銭債権債務 (単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
債 権	1,590	1,587	差損 2
債 務	998	990	差益 8

債権の外貨額の主なものは、千US\$ 11,280 である

債務の外貨額の主なものは、千US\$ 3,377 である。

外貨建長期金銭債権債務 (単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
債 務	10,398	10,027	差益 371

債務の外貨額は、千SFr 110,000 である。

〔 US\$: アメリカ・ドル
SFr : スイス・フラン 〕

(※3) 偶 発 債 務

保 証 債 務

(イ) 次の会社の銀行借入について保証を行っている。

明星イタ-パヨナ 株式会社 5,000,000 千円

(ロ) P.T.TERAS TEKNIK PERDANAの受注工事に対する
契約履行保証、前渡金返還保証に伴い銀行が保証
状発行を行ったことに対して 118,330 千円 (千
US\$ 994) の保証を行っている。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(※4) _____	(※4) 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債 短 期 貸 付 金 7,276,673 千円 投 資 有 価 証 券 525,040 千円 支払手形及び工事未払金 1,176,476 千円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,285,472 千円 賞与引当金繰入額 132,232 千円 減 価 償 却 費 53,885 千円 営業債権貸倒償却 14,114 千円 通 信 交 通 費 403,481 千円 事 業 税 等 321,042 千円 (※2) _____	(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,049,812 千円 賞与引当金繰入額 121,846 千円 減 価 償 却 費 52,993 千円 貸倒引当金繰入額 30,145 千円 通 信 交 通 費 349,232 千円 事 業 税 等 346,559 千円 なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費 の占める割合は、およそ 66%である。 (※2) 非連結子会社及び関連会社に対する主な営業外収益 受 取 利 息 150,831 千円

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	413.87 円	424.13 円
1株当たり当期純利益	17.24 円	20.39 円